

財務状況把握の結果概要

北海道財務局函館財務事務所財務課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	厚沢部町

◆基本情報

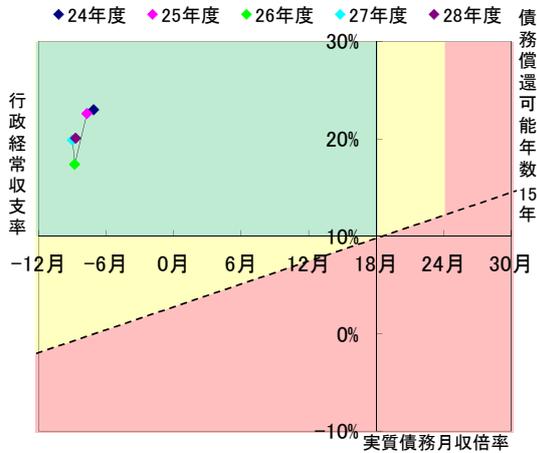
財政力指数	0.16	標準財政規模(百万円)	2,862
H30.1.1人口(人)	3,992	平成28年度職員数(人)	67
面積(Km ²)	460.58	人口千人当たり職員数(人)	16.8

(単位:人)

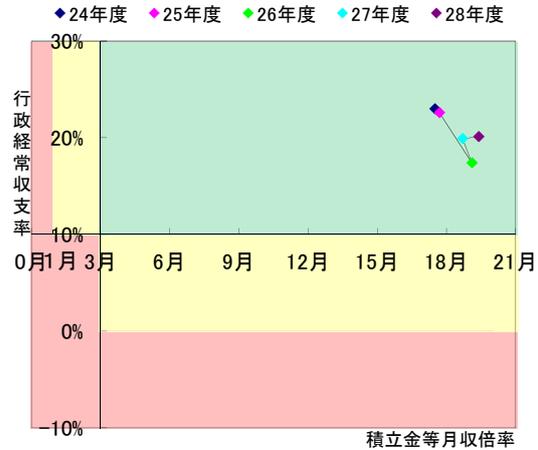
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	4,775	541	11.3%	2,717	56.9%	1,517	31.8%	848	34.9%	415	17.1%	1,164	48.0%
22年国調	4,409	484	11.0%	2,393	54.3%	1,532	34.7%	737	34.1%	348	16.1%	1,077	49.8%
27年国調	4,049	440	10.9%	2,050	50.7%	1,556	38.5%	677	33.4%	300	14.8%	1,048	51.8%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	<input checked="" type="checkbox"/>

◆財務指標の経年推移

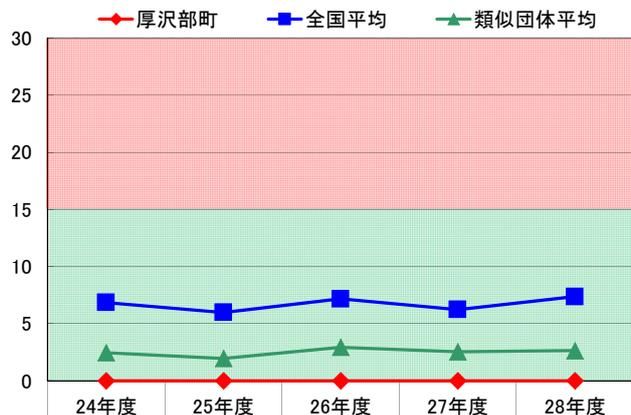
<財務指標>

類似団体区分
町村I-O

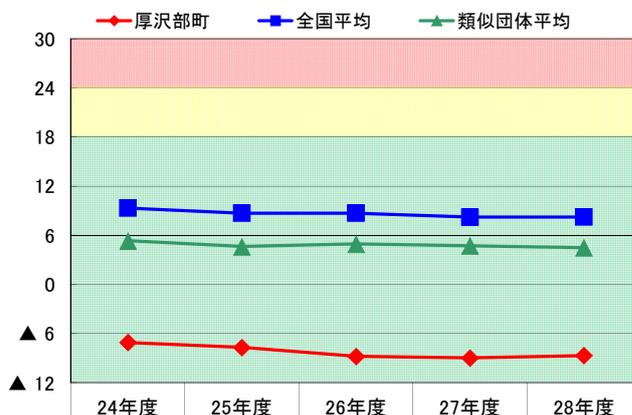
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	2.7年	7.4年	6.7年
実質債務月収倍率	▲ 7.1月	▲ 7.7月	▲ 8.8月	▲ 9.0月	▲ 8.7月	4.5月	8.2月	9.8月
積立金等月収倍率	17.5月	17.7月	19.1月	18.7月	19.4月	14.2月	7.5月	7.9月
行政経常収支率	23.0%	22.6%	17.4%	19.9%	20.1%	18.5%	12.7%	14.8%

※平均値は、いずれも28年度

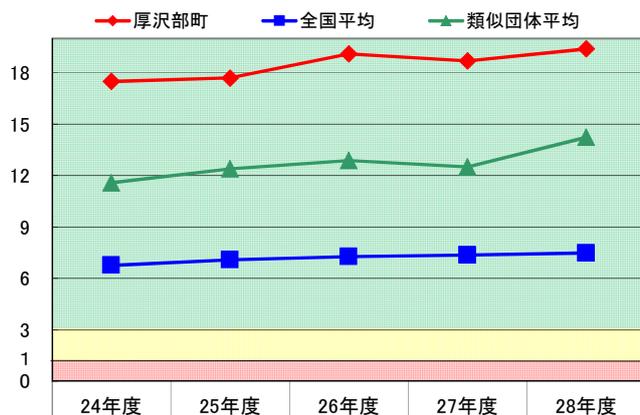
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



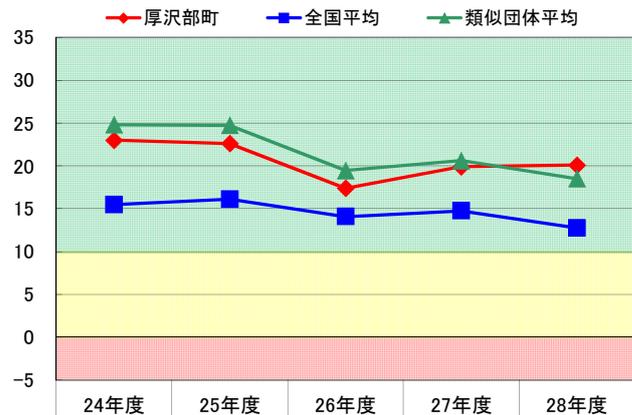
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



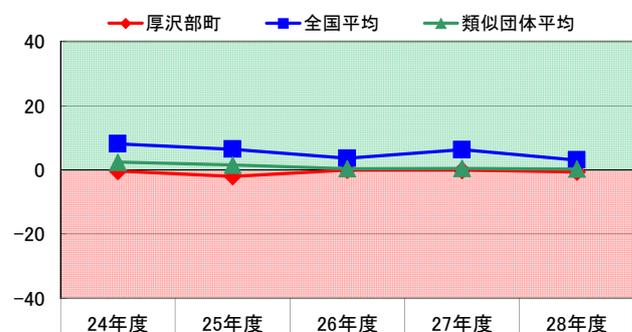
<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	厚沢部町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	4.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。

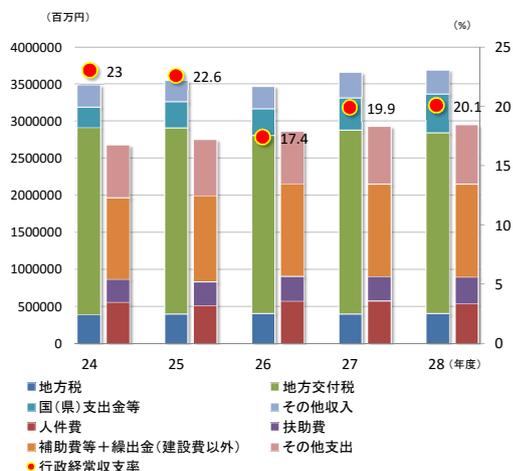
3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。

4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

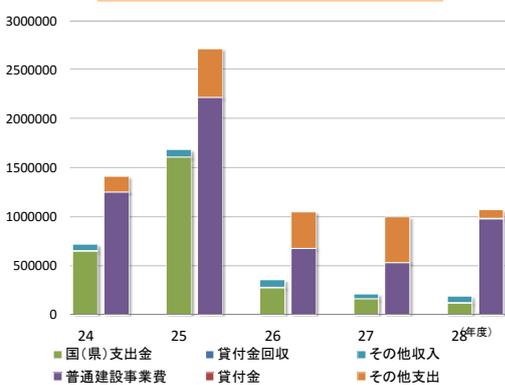
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	392	400	410	402	407	11.0%	400	13.0%
地方譲与税・交付金	113	113	113	152	140	3.8%	117	3.8%
地方交付税	2,521	2,511	2,399	2,479	2,438	66.0%	1,890	61.3%
国(県)支出金等	279	351	361	427	523	14.1%	488	15.8%
分担金及び負担金・寄附金	29	28	24	34	21	0.6%	60	1.9%
使用料・手数料	115	120	123	125	129	3.5%	85	2.8%
事業等収入	37	36	39	38	35	1.0%	46	1.5%
行政経常収入	3,486	3,559	3,469	3,656	3,693	100.0%	3,086	100.0%
人件費	562	517	574	577	540	14.6%	574	18.6%
物件費	551	622	580	633	681	18.4%	669	21.7%
維持補修費	124	99	98	115	94	2.6%	77	2.5%
扶助費	310	316	333	329	354	9.6%	213	6.9%
補助費等	851	925	990	978	990	27.0%	589	19.1%
繰出金(建設費以外)	247	239	260	270	262	7.1%	319	10.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	37 (-)	35 (-)	30 (-)	26 (-)	21 (-)	0.6%	30 (0)	1.0%
行政経常支出	2,683	2,754	2,866	2,927	2,948	79.8%	2,470	80.0%
行政経常収支	803	805	604	729	745	20.2%	616	20.0%
特別収入	17	21	59	27	53		80	
特別支出	200	32	0	4	0		67	
行政収支(A)	620	794	663	752	799		629	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	653	1,608	278	164	123	62.9%	408	58.4%
分担金及び負担金・寄附金	20	31	31	19	8	4.1%	55	7.8%
財産売却収入	22	16	32	14	22	11.3%	15	2.2%
貸付金回収	7	6	6	4	4	2.1%	27	3.9%
基金取崩	20	24	14	16	38	19.5%	194	27.7%
投資収入	723	1,685	360	217	195	100.0%	699	100.0%
普通建設事業費	1,252	2,215	681	536	981	503.5%	937	134.0%
繰出金(建設費)	6	0	34	17	41	21.3%	19	2.7%
投資及び出資金	22	28	26	35	26	13.2%	6	0.8%
貸付金	3	2	3	2	3	1.7%	27	3.9%
基金積立	132	466	308	408	20	10.2%	344	49.2%
投資支出	1,414	2,712	1,052	999	1,072	549.9%	1,333	190.7%
投資収支	▲692	▲1,027	▲692	▲782	▲877	▲449.9%	▲634	▲90.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	301 (161)	256 (155)	321 (146)	319 (144)	718 (109)	100.0%	428 (75)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	301	256	321	319	718	100.0%	428	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	297 (114)	291 (106)	319 (124)	341 (140)	365 (156)	50.8%	387 (103)	90.4%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	297	291	319	341	365	50.8%	387	90.4%
財務収支	4	▲34	2	▲22	353	49.2%	41	9.6%
収支合計	▲68	▲267	▲26	▲52	274		36	
償還後行政収支(A-B)	323	503	344	411	434		242	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	▲2,063 (2,907)	▲2,288 (2,873)	▲2,570 (2,875)	▲2,768 (2,853)	▲2,685 (3,206)		▲533 (3,605)	
積立金等残高	5,091	5,274	5,550	5,718	5,980		4,179	

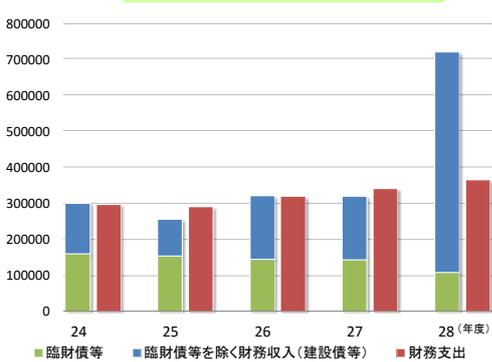
行政経常収入・支出の5カ年推移



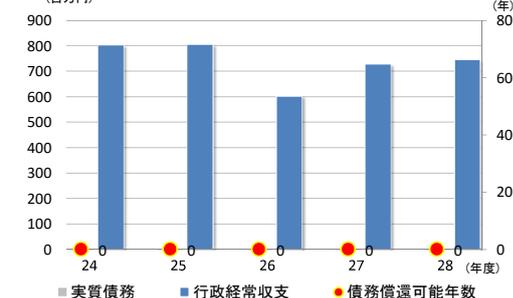
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間18.0月未満で推移しており、平成28年度（診断対象年度）においても▲8.7月（補正後）と当方の診断基準（18.0月）を下回り実質債務が無いことから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成28年度の実質債務月収倍率▲8.7月は、類似団体平均4.5月と比較すると優位となっている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間10.0%以上で推移しており、平成28年度（診断対象年度）においても20.1%と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の行政経常収支率20.1%は、類似団体平均18.5%と比較すると優位となっている。

また、平成28年度の債務償還可能年数0.0年は、類似団体平均2.7年と比較すると優位となっている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間10.0%以上で推移しており、平成28年度（診断対象年度）においても19.4月（補正後）と当方の診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の積立金等月収倍率19.4月は、類似団体平均14.2月と比較すると優位となっている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、直近10年間10.0%以上で推移しており、平成28年度（診断対象年度）においても20.1%と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	0.1年	0.0年	2.7年								
実質債務月収倍率	0.1月	▲3.6月	▲5.0月	▲4.7月	▲6.1月	▲7.1月	▲7.7月	▲8.8月	▲9.0月	▲8.7月	4.5月
積立金等月収倍率	10.6月	13.7月	13.9月	15.2月	16.6月	17.5月	17.7月	19.1月	18.7月	19.4月	14.2月
行政経常収支率	22.8%	26.0%	28.3%	26.1%	18.4%	23.0%	22.6%	17.4%	19.9%	20.1%	18.5%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○直近5年間、債務高水準となっていない理由・背景

貴町は、直近5年間債務高水準となっていない。

当該理由は、将来負担の健全化及び後年度の負担軽減を図るため、地方債発行額を元金償還額以下とするよう努め、また、実質公債費比率10%以下を堅持する方針に基づき、地方債現在高の抑制を行ってきたためであると考えられる。

【積立系統】

○直近5年間、積立低水準となっていない理由・背景

貴町は、直近5年間積立低水準となっていない。

当該理由は、過去に行われた行財政改革による職員の退職不補充、手当の大幅削減により人件費が抑制され、現在も類似団体平均を下回る水準を維持していることなどを背景として、財政調整基金では歳入歳出の決算剰余金の2分の1を下らない金額を積立し、また、減債基金及び特定目的基金では、大型施設整備事業やその他公共施設の改修、長寿命化に備えて計画的に基金を積み増してきたことによるものと考えられる。

【収支系統】

○直近5年間、収支低水準となっていない理由・背景

貴町は、直近5年間収支低水準となっていない。

当該理由は、上記のとおり費用削減に取り組んできたことや地方税収入が安定推移していたことのほか、地方交付税が安定的に配分されたことなどにより、行政経常収入及び行政経常収支が概ね横ばい推移したことによるものと考えられる。

【今後の見通し】

貴町においては、収支計画を策定していないことから、今後の見通しについては、今般のヒアリングに基づき将来の見通しを確認した内容について、以下のとおり記載する。

①ストック面（債務の水準）

実質債務は以下のことから増加する見通しである。

○地方債現在高

地方債現在高は以下の理由から増加する見通しである。

今後、認定こども園建設（平成30年度）や、老朽化施設の更新整備（簡易水道・集落排水の過疎債分）などの事業実施に伴う地方債発行により増加し、平成30～33年度にピークを迎える見通しである。

○積立金等残高

積立金等残高は、以下の理由から減少する見込みである。

財政調整基金は、平成30年の大型事業に係る取崩しを行った後、横ばいで推移する見通しである。

減債基金は、上里ふれあい交流センター建設等に伴う地方債の償還が始まる平成31年度以降、元利償還額の増加に対応するため計画的に取崩すことから、減少推移する見込みである。

特定目的基金は、平成30年に認定こども園建設のために公共施設整備基金を取崩す予定であり、その後も公共施設の更新・長寿命化工事に係る取崩しが見込まれることから残高は減少する見込みである。

これらにより積立金等残高は減少する見込みである。

②フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支は以下のことから減少する見通しである。

○行政経常収入

行政経常収入は、市町村民税が、地域経済の安定により給与所得や法人税の増加などを要因として微増する見込みである一方、収入全体の66%を占める地方交付税が、個別算定経費の影響や、平成31年度の消費税増税により地方消費税交付金が交付され基準財政収入額が増加することなどから、減少する見通しである。

○行政経常支出

行政経常支出は、会計制度任用職員への移行や平成31年度の消費税増税により、物件費が増加する見込みであるほか、簡易水道、介護保険に係る繰出金が増加する見込みであることから、増加する見込みである。

【その他の留意点】

1.病院事業への繰出しについて

貴町の病院事業は、医業収益で医業費用を賄えないことから、普通会計からの繰入金により赤字を補填し、経営を維持している。普通会計から病院事業に対する繰出しは直近5年間、200～300百万円程度で推移している。

貴町では、入院収益の確保と徹底的な歳出削減により、実質的な赤字分の圧縮に努め、繰出金を抑えていくこととしている。一方、今後、スプリンクラー設置などの事業に伴う企業債の発行の可能性がある。

については、普通会計への財政負担が増加することも考えられることから、病院の経営状況や収益の改善に留意する必要があると考えられる。

2.プライマリーバランスの赤字について

プライマリーバランスについては、直近5年間のうち平成26年度を除き赤字となっている。その主な要因は、地方債の発行や基金の取崩しを財源とした、上里ふれあい交流センター建設などの大型事業に伴う歳出の増加が考えられる。

今後は、会計制度任用職員への移行、消費税増税などによる物件費の増加や、簡易水道、介護保険に係る繰出金の増加が見込まれることから歳出が増加する見通しとなっている。上記の他、認定こども園の建設や老朽化施設の更新整備などに伴う地方債発行額の増加が見込まれることから、赤字が継続する可能性が考えられる。プライマリーバランスの継続的な赤字は、必要な政策的経費を税収等で賄っておらず、地方債発行の継続及び現在高の増加などにつながる事が考えられることから、引き続き適切な地方債の管理や収支のバランスを意識した健全な財政運営を行うことが望まれる。

3.地域活性化に向けた特徴的な取組みについて

貴町では、「生涯活躍のまち構想促進事業」の取組みとして、都市部からの移住促進を目的とした移住交流センター及び移住体験施設整備を実施している。移住体験施設(ちょっと暮らし住宅)は全部で6戸あり、平成30年度は東京都や愛知県などの都市部から66名の利用が予定されている。ヒアリングによると、移住に結びついた事例はいまだないものの、町の活性化の一助となっている。

また、多世代交流など拠点形成のための中心市街地活性化策として、平成29年度には総合給食センターを整備し、平成30年度には子育て環境の充実として、認定こども園の建設を予定している。

これらの取組みにより、移住希望者への仕事・住まいの提供や、高齢者が多世代との協働や地域貢献ができる環境を構築し、活気に満ちた「素敵な過疎のまちづくり」の実現に期待する。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国(県)支出金等(行政経常収入)	地域の元気臨時交付金のうち168百万円は、普通建設事業費の財源とすべきところ同費以外の財源として決算統計上誤って計上した旨、貴町から申し出があり、投資収入への振替を行った。 平成25年度：168百万円
2	国(県)支出金等(投資収入)	同上
3	財政調整基金(積立金等残高)	北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高(超過額)は、取崩しに制限が無く、換価性に問題が無いため増額補正を行った。 平成25年度：1,086百万円 平成26年度：1,095百万円 平成27年度：923百万円 平成28年度：929百万円

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	25	▲3.8月	▲7.7月
	26	▲5.1月	▲8.8月
	27	▲6.0月	▲9.0月
	28	▲5.7月	▲8.7月
積立金等月収倍率	25	13.4月	17.7月
	26	15.4月	19.1月
	27	15.7月	18.7月
	28	16.4月	19.4月
行政経常収支率	25	26.1%	22.6%